

## フランス革命期の公教育案 ——「タレーラン報告」の分析を中心に——

山岸 拓郎

### はじめに

本稿は、フランス革命期に出された諸々の公教育案のうち、1791年の「タレーラン報告」の内容に着目して分析を行う。「タレーラン報告」というのは通称で、正式には「かつてのオータンの司教タレーラン＝ペリゴール氏によって、1791年9月10日、11日、19日に、国民議会に対し、憲法委員会の名においてなされた、公教育に関する報告」という<sup>(1)</sup>。

報告者であるタレーランは、ナポレオンとの関連やウィーン会議での活躍によって知られる人物であるが、フランス革命期にあっても歴史的に無視できない役割を果たしていた。憲法制定国民議会（1789-1791）のなかでどの議員が活発に活動していたかを探るひとつの目安として委員会所属数が挙げられるが、タレーランのそれは、デュポン＝ド＝ヌムールの8つに次いで7つで、全議員のうち第2位を占めていた（次頁の表中①）。さらに聖職身分のなかでは、5つ以上の委員会に所属していた人物はひとり、すなわちタレーランのみであった（次頁の表中②）。この点によく表れているように、聖職身分（とりわけ高位聖職者）のなかで数少ない革命派のリーダー、それがタレーランであった。本稿が考察の対象とする「タレーラン報告」とは、憲法委員会を代表して彼が披露した公教育に関する構想であり、その正式タイトルからも窺われるように、3日間をかけて報告されたほど壮大な内容だった。

ただしこの公教育構想は、フランス革命期に現れた他の多くの公教育案と同様、実施されるには至らなかった。解散を控えた憲法制定国民議会には「タレーラン報告」について論じるだけの時間は残されておらず、新しく組織された議会である立法議会は結局、「タレーラン報告」とは別の教育改革構想（通称「コンドルセ案」）を打ち出したからである。だが、それでもなお「タレーラン報告」に単独で検討されるだけの歴史的価値があると思われるのは、この報告が—その通称ゆえにしばしば誤解されているにもかかわらず—タレーラン一個人の見解に留まるものではなかったからである。すでに述べたように、この報告は「憲法委員会の名において」なされたのであり、かつ後述するように、憲法制定国民議会の議決により公教育案の作成が憲法委員会に一任されていたことを鑑みて、憲法制定国民議会の「公式見解」ともいえる地位を与えられた、唯一の教育案だったからである。それゆえ「タレーラン報告」は、憲法制定国民議会が、公教育を

めぐる問題を全体としてどのように考えていたのかを窺わせる史料となっている点で、また、その裏にある革命家たちの意図を探るうえで興味深いのである。革命家たちは、どのような教育をどのような制度の下で国民に行おうとしていたのだろうか。その意図はどのようなものだったのか。「タレーラン報告」を題材に、革命前の一般的な教育状況との比較も交えながら、こうした問いについて考えてみたい。

#### <憲法制定国民議会議員の委員会所属数>

##### ①所属委員会数（個人別）

デュボン・ド・ヌムール……………	8
タレーラン＝ペリゴール……………	7
アレクサンドル・ド・ラメット…	7
ムヌー……………	7
ゴルティエ・ド・ビオザ……………	6
トロンシェ……………	6
フレトー……………	6
ラボー・サン＝テティエンヌ……………	6

##### ②所属委員会数（身分別）

委員会所属数 ……	5	6	7	8…	合計
聖職身分 ……			1		… 1人
貴族身分 ……	6	1	2		… 9人
第三身分 ……	7	3		1	… 11人
合計 ……	13	4	3	1	… 21人

[E. H. Lemay & A. Patrick, *Revolutionaries at work: The Constituent Assembly 1789-1791*, pp. 64-65. より作成]

## 1. 革命前のフランスの教育状況と1760年代の「教育革命」

「タレーラン報告」の内容に触れる前に、革命前における一般的な教育状況を概観しておこう。アンシャン・レジーム期の教育の特徴は、教育活動のほとんどすべてが教会によって担われていた点にある。教育活動にあたったのはその多くが聖職身分のものであり、また彼らの教師としての資格を審査し、その職務の遂行を監視したのも教会であった。教会主導のもとでの初等教育、中等教育、高等教育は概ね以下のような状況だった。

### 初等教育

農民や職人などの貧しい民衆を対象とする初等教育は、「小さい学校」(petit école) と呼ばれる学校を中心に行われていた。こうした学校は、例えばノルマンディーを例にとれば、1683年には22校だったのが、1687年には42校とほぼ倍増し、1710年ともなると1161校と、確実に普及していく<sup>(2)</sup>。ただし、アンシャン・レジーム下の学校の普及に関しては次のような特徴があったことも知られている<sup>(3)</sup>。第一に、都市部と農村部との格差、第二に、農村地帯を見ると、地域格差が極めて大きかったことである。例外はあるものの、一般的に、北東部は教育「先進地域」であり、南部及び西部、内陸山岳地帯は「後進地域」であったとされる。

農村では、教区ごとにひとつの学校が設置されていた。だいたい朝7時に子どもたちが集まり、8時頃までにミサ、祈りを済ませたあと、10時頃、数十分の休み時間をはさんで、11時までが午前中の授業。午後にまた1～2時間の授業を行い、最後は再び祈りで終わる、というのが平均的な学校の日であった<sup>(4)</sup>。最低限の読み、書き、計算は教えられたものの、カリキュラムの第一は、なんといっても宗教教育であった。教育規定の制定、学校の設立許可、教師の任免、使用図書公認など、全てにわたる権限を教会が独占していたことを考慮すれば、これは当然の結果といえよう。

## 中等教育

つぎに中等教育に目を向けると、この段階の教育機関として、事実上もっとも重要な役割を果たしたのは、コレージュと呼ばれる中等学校であった。初等学校にあたる「小さい学校」とコレージュとは、同じ教育系統に属していたわけではないので、両者のあいだに継続性があったわけではない。

そもそもコレージュは、貴族、第三身分の官職保有者、自由業（医師、弁護士、教師）など、社会的・経済的に上層を占めていた人々の子弟を対象としていた。職人や農民の子弟も存在してはいたものの、彼らの修学期間は概して短く、経済情勢がひとたび悪化すると、その数はさらに減少したという<sup>(5)</sup>。

経営母体としては、大学付属のもの、修道会付属のもの、私人の経営するものがあったが、主体をなしたのは大学付属のコレージュと修道会系コレージュで、なかでも修道会系コレージュが主に中等教育の場であった<sup>(6)</sup>。

教育内容は古典教育を基本としており、とりわけ修道会系コレージュでの講義はすべてラテン語で行われ、フランス語教育は事実上、教育課程から外されていた<sup>(7)</sup>。

## 高等教育

高等教育機関としての大学数は、18世紀になると1751年までは24、その後は二つの大学が合併して23であったという<sup>(8)</sup>。大学の組織に関しては、神学部、医学部、法学部、およびこれらよりも下級の準備課程として位置づけられていた人文学部という学部編成が守られ、そこで学ぶ大学生の数は、合計して1万名をわずかに上回る程度（内訳は人文学部に約5000名、法学部に2600名以上、医学部に500名、神学部3000～4000名）だった<sup>(9)</sup>。

## 1760年代—「教育革命」とその影響—

しかし、このような教育状況のなかで、とくにその中心である中等教育に関して、1760年代に「教育革命」とも呼ばれるような出来事が起こる<sup>(10)</sup>。それはイエズス会のフランスからの追放であった。きっかけはあるイエズス会士の破産であり、債権者たちがその連帯責任による支払いをイエズス会に要求したことだった（「ラ・ヴァレット事件」）。しかし、宗教的権威に立ち向かうとした高等法院評定官たちの積極的なイニシアティブのもと、この事件は、イエズス会のフランス全土からの追放という形で結末を迎える。

イエズス会士の追放というこの出来事は、教育界に大きな空白と混乱をもたらした。フランス国内で113のコレージュが空になった<sup>(11)</sup>といわれているのだが、これを契機に教育再建論議が起こる。そして、アンシャン・レジーム下の教会主導の教育体制そのものを問題とする人々も現れた。例えばブルターニュ州レンヌの高等法院のラ＝シャロテは、1763年の『国民教育論』において、教育は世俗国家の統制下におくべきであるとし、教育内容についても、歴史、地理、数学、自然科学など、社会に有用な、市民の形成に欠かせない教育がなされるべきことを訴えた<sup>(12)</sup>。

このように、イエズス会士のフランス追放以後、一部の知識人を中心に、教育改革の機運が高まったのだが、結局、旧イエズス会系コレージュの大半は、他の修道会に帰属することとなり、教会が教育を支配する構図は基本的に変わることがなかった。群小コレージュの統廃合、教育内容の変革などの課題についても同様に不十分なままに終わる。しかし、1760年代における一部の知識人の構想は無駄にはならなかった。それは、部分的に、のちの「タレーラン報告」にも受け継がれることになるのである。

## 2. 「タレーラン報告」とタレーラン

ここで、「タレーラン報告」とタレーランの役割について若干、考察してみたい。「タレーラン報告」が行われたのは、先述のように、1791年9月のことであるが、この報告が出されるまでには、憲法制定国民議会で公教育をめぐる議論があった<sup>(13)</sup>。

### 憲法制定国民議会での議論とタレーラン

まず1789年7～8月に、『権利宣言』をめぐる討議が行われ、その際に民衆の教育をめぐる議論も展開された。1789年10月30日には、タルジェが、教育の問題を計画・法令化する必要性を初めて公式に議会に表明し、翌1790年になると、公教育に関する討論は、「祭典」をめぐる議論とともに展開されていく<sup>(14)</sup>。

本稿において考察の中心となる「タレーラン報告」と直接かかわるものとしては、1790年10月13日の出来事が挙げられる。この日、タレーランは憲法委員会を代表して、公教育の組織原則に関するデクレ（＝政令）案を提出し、可決されたのである。これは公教育案の作成を憲法委員会に一任するべしとの内容であった。それゆえ、このデクレ案が可決されたということは、議会が、公教育案の作成に関するお墨付きを憲法委員会に与えたことを意味する。「タレーラン報告」は、このとき以来、憲法制定国民議会の「公式見解」となったといえよう<sup>(15)</sup>。

だが、タレーランが憲法委員会を代表して公教育に関する発言を行ったのは、このときが初めてではなかった。1790年2月、彼が起草し、憲法委員会の名のもとに行った議会演説のなかで、タレーランは公教育案の作成をすでに予告しているのである。演説のタイトルは「国民議会からフランス人へ」<sup>(16)</sup>というもので、その内容は、憲法制定国民議会がこれまでにやってきたこと、およびこれからやろうとしていることをまとめ、国民に対して議会支持を訴えたものだった。このうち「これからやろうとしていること」の箇所では、諸々の計画を列挙したあとで次のように述べられている。

「最後に、我々は国民教育・教化の法を作ることで、我々の仕事を完了するであろう。[...] 代表制の全段階を通じて市民の教育を広めさせ、社会の全ての階級において、それぞれの階級の幸福と同時に社会全体の幸福に不可欠な知識を、広めていこう」<sup>(17)</sup>

こうして、その発表から1年半以上も前のこの演説のなかですでに、他ならぬタレーラン自身によって「タレーラン報告」が予告されていたのである。

### 各司教区へのアンケート

憲法委員会には複数のメンバーがいたため、またタレーラン自身が、他の人々の協力を仰いだことを認めている点<sup>(18)</sup> から見ても、「タレーラン報告」は、タレーランの思想をそのまま反映したものというわけではない。また、一個人のアイデアにとどまるものではなく、かつそれが憲法制定国民議会のお墨付きを与えられたものだった点にこそ「タレーラン報告」の面白みがあることについてはすでに述べた。だが、それではタレーランはこの教育案の「単なる朗読者」だったのかといえ、そのように断定することもできない。そもそも、この公教育案の報告者としてタレーランに白羽の矢が立ったのは、理由のないことではなかったように思われるのである。

フランス革命以前に聖職者であった彼は、5年のあいだ、聖職身分総代理という、聖職者界の要職を担っていた。タレーランはその叔父でランスの大司教であったアレクサンドル＝アンジェリックの後ろ盾もあり、フランスの全ての聖職者のなかからこの役職に選ばれたのだが、その在任期間中の1780年11月8日付けで、各司教区に向けた教育に関するアンケートを行っていた。その主な質問項目は次のようなものだった。

- 「1. あなたの司教区にはいくつのコレッジがありますか。それらは全課程を備えていますか、それとも、いくつかの授業のみですか。[...]
2. あなたの司教区のコレッジにおける、現在の経営形態はいかなるものですか。[...]
3. 校長や教師は誰によって任命されていますか。
4. 学業に関してどのような一貫した構想がありますか。
5. かつてイエズス会に委ねられていたコレッジに関して[...]もし経営上の不都合があるとすればそれはどのようなものですか。また、この不都合に対する措置はいかなるものですか。
6. [...]
7. 王国全土に校長、教師、助教員を供給しうる施設を組織する手段にはどのようなものがあるのでしょうか。またこの主題に関していかなる類の用心をするべきでしょうか。
8. [...]
9. あなたの司教区には大学がありますか。その制度、運営形態、価値、その諸権利と特権はいつの時代のものでしょうか。大学には複数の学科がありますか。それらの学校には人が多く集まっていますか。[...]」<sup>(19)</sup>

アンケート内容から、各司教区におけるコレージュの数、経営形態、イエズス会追放後の状況、「王国全土に校長、教師、助教員を供給しうる施設を組織する手段」等について、フランス全土における教育の実態を把握し、意見を求めようとしていたことが分かる。タレーランが、革命以前から教育問題に大きな関心を寄せ、この問題に対する知識を持ったひとりであったことはまちがいない。

タレーランと「タレーラン報告」の関係について更に知るための材料を筆者は持たないため、現時点でこれ以上の推測はできないのだが、これらの史料の存在は、タレーランが「タレーラン報告」の「単なる朗読者」というわけでもなかったことを想像させるのである。

### 3. 「タレーラン報告」の特徴

それでは「タレーラン報告」の分析に入ろう。「タレーラン報告」は、いったいどのような内容で、その裏にはどのような意図が窺われるのだろうか。

#### 新たな行政制度との一致

「タレーラン報告」は、ある部分ではアンシャン・レージュム期、とりわけ1760年代以降にみられた知識人たちの教育構想を踏襲していた。例えば、教育内容である。先にみたラ＝シャロテの教育構想においては、社会に有用な、市民の形成に欠かせない教育がなされるべきことが主張されていたが、その精神は「タレーラン報告」にも引き継がれている。

他方で、「タレーラン報告」においては、革命によって新たに生み出された、行政制度との一致が目指されている。地方行政制度は、1789年12月22日の「第一次集会および行政会の設立に関するデクレ」において定められたのだが、その第一条、第二条、第三条は、フランスの国土を、デパルトマン（県）、ディストリクト（郡）、カントン（小郡）という三段階の行政区域に細分化することを決定していた。これが「九一年憲法」の第2篇第1条となる。それによると、「王国は単一にして不可分である。その領土は83県（デパルトマン）に、それぞれの県はディストリクトに、それぞれのディストリクトはカントンに分けられる」と定められた<sup>(20)</sup>。「タレーラン報告」において教育制度は、行政のこの3段階に対応するものとされ、「カントンの学校」、「ディストリクトの学校」、「デパルトマンの学校」の設置が考えられていた。世俗の新たな行政制度のヒエラルキーに教育制度をあてはめようとしたのである。

#### 憲法教育

「タレーラン報告」の内容に関して特徴的な他の点は、憲法教育が非常に重視されているという点である<sup>(21)</sup>。「タレーラン報告」によれば、「人は憲法のもとで生きてゆかないわけにはいかない」ものであり、「憲法は自分の生命をかけても防衛すると誓わざるを得ない」がゆえに、それについての教育が必要なのだと考えられ、「これをいくら早くから知らせ、いくら早くから尊重させても早すぎるということはない」と主張されている<sup>(22)</sup>。「憲法」とはもちろん、制定されたばかりのいわゆる「九一年憲法」を指していた。「タレーラン報告」で「九一年憲法」の教育がこのように重視された理由は、「九一年憲法」に示された国家体制である「九一年体制」を根

付かせるためであり、公教育はそのための力を持っていると考えられていた。「タレーラン報告」の冒頭からそれは窺われる。

「公権力は組織された。いまや自由と平等は、諸法の絶対的な力を持つ保護のもとにあり、財産はその真の基盤を取り戻した。けれどももし、憲法に、それを維持し活気づける部分として、最後に公教育のことを付け加えないなら、憲法はたぶん未完のものとみえることだろう。公教育をひとつの権力と称する権利があるだろうことはたしかである。というのも、公教育は、政治統一の完成と全体の繁栄とに、絶えず影響を及ぼさずにはおかぬある種の明瞭な諸機能を含んでいるからだ」<sup>(23)</sup>

このように、「タレーラン報告」においては、公教育が、「政治統一の完成と全体の繁栄」すなわち組織されたばかりの「九一年体制」を完成させ、根付かせるための手段として、明確に認識されていたのである。この認識のもとで、「タレーラン報告」では、徹底して「九一年憲法」を教えることが目指された。

「教育は、社会の利益との関連のもとにこれを考察するなら、基本的原則としてすべての人々に次のことが教えられることを要求する。1. この社会の憲法を知ること。2. 憲法を守護すること。3. 憲法を完全なものとする。[...]」<sup>(24)</sup>

教育とはすなわち憲法教育だというほどに、それは重視されているのである。こうして「タレーラン報告」は、「九一年憲法」と切り離せない関係にあったがゆえに、「九一年体制」の様々な矛盾もまた、「タレーラン報告」のなかには色濃く見られることになった。その点を留意しつつ、各段階の教育内容を見ていくこととしよう。

### カントンの学校—実利的な教育への期待—

まず「カントンの学校」が、初等教育を施す「最初の学校」(第一の学校)として、すなわちアンシアン・レジーム期の「小さい学校」に代わるものとして構想されていた。ここでの教育の内容としては、「全ての人に必要な一般的な教育、子供たちにとって社会への入門とみなされるところの一般的な教育を含んでいるべき」<sup>(25)</sup>ことが定められた。

具体的には、話し言葉・書き言葉といった「国語」(langue nationale)の初歩、計算、測量、宗教、道徳、憲法、その他この年齢において、身体的・知的・道徳的諸能力が要求する事柄が初等教育の内容とされた。話し言葉、書き言葉、計算が教えられるとしている点は、アンシアン・レジーム下の教育と基本的に変わらない。ただし、その位置づけが異なっている。アンシアン・レジーム下では、宗教教育に付随するものとして最低限が教えられるに留まり、脇役的存在だった話し言葉、書き言葉は、「タレーラン報告」においては「社会への入門」という観点から、第一に教えられべきとされている。いわば主役級の扱いを受けているのである。同様に、計算もまた、「タレーラン報告」によれば「社会的諸関係のなかで使用せざるを得ないものであるがゆ

えに」、覚える必要があると主張されたのだった。この点に関してユニークなのは、測量に関する知識が初等教育で教えられるべきとされた点である。「タレーラン報告」によれば、「測量は、市民たちの日常的利害の対象である土地や建物の測定に対する計算の応用であり、測量の能力によって市民たちを不和にする紛争の大部分を予防、あるいは終わらせることができる」<sup>(26)</sup>と考えられている。土地や建物に関する問題など、日常的な利害をめぐる不和や紛争を予防する効果を、測量の知識に求めているのである。社会における実利的側面を第一に考えた世俗的な教育を施そうとしていたのであり、この点で「1760年代の精神」を受け継いでいることを指摘できるだろう。初等学校での教育目的は、「子どもを社会生活に導入し、かつ将来良い市民となるのにも、また、幸福に生きてゆくのに必要な事柄を教えること」であるとされ、具体的には「理性と法律に従うこと、理性と法律にしか従わないよう運命付けられていること」を教えることだとされた<sup>(27)</sup>。

報告の最後に提示された初等学校に関するデクレ案においては、設置される初等学校の数が各デパルトマン当局により決められること（第一条）、初等教育は無償かつ無差別にあらゆる市民の子弟に開かれるべきこと（第二条）、子供たちに、読み書き、フランス語の初歩、簡単な算術の規則と測量、カントンの名称、ディストリクトの名称等が教えられること（第四条）などが提案された<sup>(28)</sup>。

#### ディストリクトの学校—教育対象の「淘汰」—

つづいて、「タレーラン報告」において、「第二の学校」とか「中間的な学校」とも表現された「ディストリクトの学校」である。ここでの教育対象は、「初等学校を出たうちの少数の者」とされた。革命前の「小さい学校」とコレージュに継続性はなかったが、「タレーラン報告」にあっては、カントンの学校とディストリクトの学校のあいだで継続性が認められている。ただし、ここで教育対象の「淘汰」がなされているのである。

教育対象がなぜこのように少数のものに限定されるのか、という点については、次のような説明がなされた。

「社会がすべての人に分け与える遺産の共通の配当分たる第一の教育を終えると、多くの人は必要に迫られて速やかに生産者層への道を進まざるを得ない。また手工業へと生まれつき招かれている人たちは、急いで親の家に戻るか、あるいは仕事において一人前になろうとするだろう。[...]この第二の教育は、それゆえ、手工業あるいは農業の職務に招かれてはいないがゆえに、その他の職業にあこがれている人たちのためのものである」<sup>(30)</sup>

生産者層と手工業層、端的に言えば農民や職人の子弟は、ディストリクトの学校の生徒として想定されていないのである。また、ディストリクトの学校はカントンの学校とは異なり「有償」であることが定められたため、この段階の学校に通うことができるのは、学校が有償であることに耐えうる、富裕な経済状況にある家庭の子どもたちであった。この「有償」という問題は、次の段階である「デパルトマンの学校」でもみられるものであった。



ディストリクトの学校での教育内容は、書く技術、古典語、外国語、宗教の歴史、道徳、人権宣言および諸権力機構について、その他、身体的・知的・道徳的諸能力のより完全な発達を育む事柄とされ、基本的には初等教育たるカントンの学校での教育と同様の内容を進展させたものだった。だが、古典語や外国語など、初等教育では見られなかった教育内容もそこには含まれている。このうち外国語教育に関しては、「国家的関係からいっそう奨励されるように判断されるひとつの外国語の教育が付け加えられる」<sup>(31)</sup>との説明がみられ、ディストリクトの学校においては、より広い教養を持った人間、その教養によって国家・社会に奉仕しうる人間を育もうとする意図が窺える。

実際、ディストリクトの学校での教育目的は、「個人の諸能力をより大きく発達させることであり、かつ社会のあらゆる有用な職業に対して早めに準備すること」だとされ、それらのことは「一個人の幸福および、共通の利益とに極めて直接的なかかわりを持つ」<sup>(32)</sup>と認識されていた。この学校で学んだ諸個人がその能力を発達させ、それに応じた職業に就くことが、一個人の幸福のみならず社会全体の共通の利益となるという発想が見られるのである。

ディストリクトの学校に関するデクレ案においては、各デパルトマンの行政当局がディストリクトの学校数を決めること（第一条）、計10人の教授陣であること（第五条）、教授たちは教育に関する見解や省察を公教育委員会に提示できること（第十条）等が定められた<sup>(33)</sup>。この第十条に見られるように、中央と実際の現場との間での相互作用も、ディストリクトの学校においては一応考慮されていた。

### デパルトマンの学校—特定の職業を志す人々のために—

「教育の最終段階」とされるデパルトマンの学校は、前述のものとは異なる性質の学校であった。デパルトマンの学校は、ある特定の職業を志す人々のためのものとして構想されていた。その職業とは、「司祭」「医師」「法律家」「軍人」である。神学部、医学部、法学部（および人文学部）から成っていたアンシャン・レージュム下の大学の学部編成をほぼ受け継いだのがこのデパルトマンの学校だったといえるだろう。この学校での教育内容は、この4つの職業に応じて、神学、医学、法律、軍事技術であり、デクレ案のなかでは、4つの職業ごとに教育内容等に関する規定が記されていた。

例えば、神学校に関しては、各神学校には、2人の教師が配され、授業はフランス語でなされること（第二条）、彼らは司教と同時に、県会によって指名されること（第四条）、県会は、神学校の寄宿舎で共同生活を送ることを希望している生徒に対する手当金の額を決定すべきこと（第八条）等が定められた<sup>(34)</sup>。

医学校に関しては、パリ、モンペリエ、ボルドー、ストラスブールの4ヶ所に国立の医学校が設置されるべきこと（第一条）、これら4つの医学校は、付属の病院を持つこと（第二条）、あらゆる医学校の講座では選抜試験が行なわれること（第五条）、4つの学校のひとつで認められた医者は、フランスの全土において医学を実践できること（第七条）、医学校で行われる競争試験、講義、試験、面接等のすべては、公開でかつフランス語で行なわれるべきこと（第一七条）等が主張された<sup>(36)</sup>。

法学校については、パリ、レンヌ、ストラスブール、ブールジュ、ディジョン、ブザンソン、ボルドー、トゥールーズ、リヨン、エクス<sup>(37)</sup>の10ヶ所に学校が設立されること（第一条）、各学校には、憲法、民法、慣習法、刑法の各分野にひとりずつ、計4人の教授が配されること。パリでは各分野に2人ずつ、計8人が配されること（第二条）、各授業は10ヶ月間、フランス語で、日曜日と祝日を除いて毎日実施されること（第四条）、教授の選定には、県会による投票の4分の3が必要なこと（第六条）等が定められた<sup>(37)</sup>。

軍事学校については、まず2年間、各師団の学校で軍事に関する知識やドイツ語及び英語、数学や歴史とりわけ社会や政治上の道徳を学ぶこと（第一条）、各師団の学校を出た16歳の児童は、競争試験に通ればグランゼコールへと進むことができ、そこでより実践的な教育を受けること（第二条）。軍事学校に関する詳細は特別な法律により定められること（第四条）等が提案された<sup>(38)</sup>。

### 有償か無償かの問題をめぐる

みてきたように最初の学校であるカントンの学校での教育は、「無償」であることが主張されたのに対して、ディストリクトおよびデパルトマンの学校での教育は、「有償」であることが定められた。教育の「無償性」は、「世俗性」や「義務性」とともに、学校教育構想のいわば「発展度」を探るメルクマールとして、これまでの教育史のなかでも重視されてきた。しかし、「タレーラン報告」のなかで、いったいどのような理由から第一段階の学校が「無償」とされ、それ以降の段階においては「有償」とすることが正当化されたのかという点については等閑視されがちであった。そこで、「タレーラン報告」において、この点に関していったいどのような主張が展開されているのかに着目してみたい。

初等教育を施すカントンの学校が「無償」であることは、この段階での教育が「社会が全ての人に分け与える遺産の共通の配当分」であるとの考えから定められていたのだった。これに対して、それより上位段階の教育が「有償」である理由については、次のように説明されている。

「ディストリクトの学校、およびデパルトマンの学校において、あるいはアンスティテユにおいて教えられるだろう教育の各部分に関しては、[...]全ての人に共通ではないのだから、社会は、それらを自由に学ぼうとするだろう人々にこれを無償で実施する義務をなんら持たない」<sup>(39)</sup>

農民や職人の子弟が、そもそもディストリクトの学校での教育対象から外されていたことについてはすでに指摘したが、上記の引用箇所をよく読むと、そのことこそがまさに、「有償」を正当化する理由となっている。すなわち、一部の人々のための教育を社会全体が支援するのは不当で不公正だとの考えに基づき、「有償」であることが定められているのである。

だが、「タレーラン報告」に見られるこの主張は、本当に「公正」な精神に基づいているだろうか。答えは否である。第二段階以上の教育が「全ての人に共通ではない」ということを前提としているという点で、それはむしろ「不公正」なものだった。ディストリクト以上の学校を「公

正」な精神から「有償化」という主張の裏で、このような「不公正」が自明のものとされていたのである。

この点で、『人権宣言』とのあいだの齟齬が指摘される。というのも、その第6条は次のように主張していたのではなかっただろうか。

「法は一般意志の表現である。すべての市民は、その身みずから、またはその代表者を通じて、法の作成に参画する権利を有する。法は、保護を与える場合でも処罰を加える場合でも、万人に対して同一でなければならない。すべての市民がその能力に応じて、かつその徳と才能との以外にはいかなる差別もなく、ひとしく、すべての公の位階・地位・職に就くことができる」<sup>(40)</sup>

しかし、もしカントンの学校より上の教育段階において、貧しい農民や職人の子弟の排除が前提とされているのだとしたら、すなわち彼らが持って生まれたその職業への固定化を前提とされているのだとすれば<sup>(41)</sup>、この第6条に謳われたような「徳と才能との以外にはいかなる差別もなく」諸々の自由が実現するのはきわめて難しかったといわざるをえない。この『人権宣言』第6条は、ほかならぬタレーラン自身が起草したものであっただけに、このズレの大きさは看過できないのである。

さらに、「ディストリクトの学校」と「デパルトマンの学校」という上位の段階の学校を出たものほど多くの「实际的利益」を得るような職に就く機会を持つだろうことが、「タレーラン報告」では次のように明確に認識されている。

「これらの〔カントンより上位の〕学校に通うであろう人たちは、そこから極めて实际的な利益を収めるだろうから、彼らが経費の一部を自己負担することは全く正しい。[...]成功すれば極めて大きな利益をもたらすにちがいないような職業へと到達する手段をなんの代償もなく与えるという法律を、社会が定めるのはいかなる点から見ても不適當なことだろう」<sup>(42)</sup>

すなわち経済的にメリットのある職業へと将来就業することを見越したうえでの、「有償化」の主張だったのである。経済的に富裕な、有産者による寡頭支配が「九一年体制」の特色のひとつであったとするならば、それは「タレーラン報告」のなかにも色濃く示されているといえよう。

### 家庭教育にみる女性の役割、男性の役割

「タレーラン報告」では、学校教育の三階梯以外にも、その上位に位置するアンスティテュ・ナショナル、および学校教育以前における家庭教育についての構想が示されている。このうち本稿では家庭教育に着目し、いったいどのような構想がどのような意図でなされていたのかをみてみることにする<sup>(43)</sup>。なぜならば、この点にもまた、「排除」という「九一年体制」の大きな特色

が如実に現れているからである。

「タレーラン報告」では、家庭は公教育の準備段階を担う場として考えられていた。では、その望ましい姿とはどのようなものだったであろうか。まず母親の役割について、次のように述べられている。

「6、7歳までは、公教育は決して子供たちに手を差しのべることが出来ない。彼らの諸能力はあまりにかよわく、あまりにわずかししか発達していない。[...]この年頃までに、彼らを育て、世話をし、丈夫にし、幸せにするのは母親たちの義務だ」<sup>(44)</sup>

ここで、母親の義務として定められているのは児童の「教育」というよりは「育てる」(nourrir) ことである点に注意したい。児童の教育に関する諸権利を与えられているのはむしろ父親の方だった。

「それぞれの家庭もまた、父親を長とする初等学校である。その教育は、たとえそれほど精力的ではない場合でもなお説得力を持ち、多くの浸透力を持っている。その活発な慈愛心は、共同の教育の中にしか存在しない諸手段をしばしば補う。[...]国は、子供たちの幸福を父親の慈愛心の保護の下におきながら、子供たちが一個人としての諸義務に服して自分自身で判断を下す権利を持つときまでは彼ら子供たちにとって重要な事柄に関する意向を父親が表明するという自然の永遠の作法を尊重する」<sup>(45)</sup>

このように、家庭は「カントンの学校」と同じような「初等学校」だと目され、その長として児童を教育し、児童が自分自身で判断を下せるようになるまでは、彼らの代わりに彼らの意向を表明するのは父親の役割であると明言されている。「九一年体制」において、女性には政治的諸権利等、公的空間における諸権利を認められなかったが、それに加えて私的空間である家庭においても、女性と男性では異なる役割が期待されていたのである。「タレーラン報告」においてこの点がより鮮明に表れているのは、「女子教育」について語った箇所である。

## 女子教育

「タレーラン報告」では、「女性のための教育の諸原則」に関して以下のように述べられている。

「女性のための教育の諸原則はいたって簡単のように我々には思われる。まず、ここでは彼女たちの教育に関する諸問題を彼女たちの政治的諸権利の検討から切り離すことはできない。というのも、彼女たちを育成するにあたっては、彼女たちが何に運命付けられているかをよく知らなければならないからである。もしわれわれが、男性に認めるのと同じ諸権利を彼女たちに認めるなら、同じ手段を彼女たちに与えなければならない。もし、われわれが、女性の持分は専ら、家庭の幸福と、家庭生活の諸義務とになければならないと考

えるなら、こうした天職を全うするため早くから彼女たちを形成しなければならない。人類の半分が、他の半分によって政治への参加をすべて排除されていること、[...]直接の影響ももたず、代表も持たない財産所有者であること—これらのことは、抽象的な原理では説明することが不可能のように見える政治的現象である。しかし、[...]あらゆる制度の目標は、最大多数の幸福であるべきだ。それから外れることはすべて誤りであり、それへと通ずることはすべて真実だ。女性に対して、公務からは締め出すと宣告することが、もし男女両性にとって、彼らのお互いの幸福の総量を増大する方途であれば、そのとき以後それは、社会が認め、確立すべきであったところの理法なのだ」<sup>(46)</sup>

あらゆる制度の目標は「最大多数の幸福」とされた上で、女性を公務から締め出すという決定が、「男女両性にとってお互いの幸福の総量を増大する方途」として正当化されているのである。なお、上記の引用につづく箇所では、「王権を握り榮譽を手にしたともいわれた」高位の女性たちの例を想起させつつも、そうした事例はあくまでも「例外」扱いされており、「その教育、その才能によって、偶然に、男性の生活へと招かれたように見える女性が、もし、幾人かいたとしても、彼女たちは大勢の人の幸福のためにはそれを犠牲としなければならない」ことが主張されている<sup>(47)</sup>。この点から、アンシャン・レジーム時代よりも「排除」の徹底化が図られているということさえできよう。そのうえで、女性の権利と教育とについて、「タレーランの報告」は以下のように結論した。

「女性を、我々と同じ勉学に専念させることにより、[...]なお数名の男性を持つためにすべての女性を犠牲にするよう要求すべきではない。それゆえ、十分に解決済みの問題の解決法を、もはや探し求めるべきではないだろう。憲法が彼女たちに拒否している幸福を渴望するためにではなく、憲法が彼女たちに保障している幸福を知り、尊重するために女性を育成することにしよう。[...]彼女たちの諸義務、彼女たちの諸権利の、真の範囲は何であるかを彼女たちに教えることにしよう。彼女たちは空想的な望みではなく、自由と平等のもとでの真の幸福を見出すべきだ。法律の作成に協力することが少なければ少ないだけ、そのぶん彼女たちは法律の保護と力とを受ける機会を多くもつのである。そして、あらゆる政治的権利を放棄するときに、彼女たちは、自分たちの私権が確立し、拡大するのを確実に見ることができるようであるべきだ。法体系によって、そのような存在であることが確かめられたのだから、彼女たちを、教育によってそれへと準備しなければならない」<sup>(48)</sup>

とりわけ「憲法が彼女たちに拒否している幸福を渴望するためにではなく、憲法が彼女たちに保障している幸福を知り、尊重するために女性を育成することにしよう」という箇所が目される。ここでいう幸福とは、公的世界における政治参加ではなく、私的世界である家庭において、「良き母」として振舞うことを指していた。「タレーラン報告」はまさに「公的世界からの女性の排除という結論に到達していた」<sup>(49)</sup>のである。それはまた、次のような点からも正当化された。

「彼女たちの華奢な体質、静かな性向、母親たることから来る数多くの義務は、彼女たちを厳しい習慣や、辛い義務から絶えず遠ざけ、温和な仕事、家庭内の配慮へと招いていると感じられないだろうか」<sup>(50)</sup>

性的にも、あるいは身体的にも女性は男性とはそもそも異なるということが強調されているのである。そしてこれは、『百科全書』における女性観に即したものであった。すなわち『百科全書』においては、これまでの宗教的迷信と結び付いた封建的女性観を否定し、自然権における男女の平等を主張しつつも、しかし、女性の特性として、弱さ、繊細さ、やさしさ、美しさといったことを挙げ、こうした特性は家庭生活においてこそ完全に発揮される、と主張されていた<sup>(51)</sup>。『百科全書』のような当時の「進んだ」知の体系からみても、決して特異な主張ではないと考えられていたのである。したがって、「タレーラン報告」に見られる女性観というのは、少なくとも公的な空間を支配していたこの時代の男たちのあいだでは、決して「遅れた」見解でもなかった。

### メアリ・ウルストンクラフトの慧眼

しかし、当時においてさえ、『タレーラン報告』のこの点に異議を唱えた人々がいたことも事実である。このような人々のなかに、イギリスのメアリ・ウルストンクラフトがいた<sup>(52)</sup>。フェミニズムの先駆者とも言われるこの人物は、1791年に『女性の権利の擁護』を出版したのだが、この著作の最初のページには次のような「献辞」が添えられていた。

「元オータンの司教 タレーラン・ペリゴール殿

閣下、私は貴下が最近出版されたパンフレット[「タレーラン報告」]を非常な喜びを持って拝読しましたので、この一巻を貴下に献呈いたします。貴下に注意深く読んでいただくために、私は生まれて初めて献辞を書くのであります。[...]私は今、女性の権利と国民教育に関して私が提出したところのものをご熟考くださるようお願いいたします。[...]立法者たる貴下に申し上げるのですが、男たちが自由のために抗争し、また彼ら自身の幸福に関しては彼らの手で裁判することを許されるように主張しているときに、女を屈従させることは、たとえそれが女の幸福を促進するに最も適したやり方だと貴下が確信しておられるとしてもやはり、不公平でかつ矛盾ではないか否かをお考え下さい。[...]貴下は すべての女性に市民権と政治上の権利を与えることを拒絶することによって、彼女たちを家庭の中に閉じ込めて暗中模索しているように『強制』なさるとき、貴下もまた同じ役割を演じておられるのではないのでしょうか。[...]もし女性が天賦の人権の享有から除外されなければならないとおっしゃるのでしたら、不公平で矛盾しているという非難を避けるために、まず女性が理性を欠いているということを証明していただきたい。さもなければ、貴国の『新憲法』の中にこれが欠如していることは、男が何らかの形で暴君のように振舞うに違いないこと、そして暴政は社会のいかなる方面でその鉄面皮な顔をもたげようとも、常に道徳を破壊するというを示すでしょう。女性を強制的に家庭の用事にだけ閉じ込めて

おくことはできないということを、私は繰り返し主張し、そしてこの主張を証明するために、事実から引き出した動かすべからざる論証と私には思われるものを示しておきました。[...]閣下、私はこのような研究がフランスで広まることを望んでおります。もしそれらが私の原理の確認へ導かれたならば—そしてもし、理性がこの尊重を呼びたて、そして人類の半分のために声高らかに『正義』を要求することが証明されるならば—貴国の憲法が修正され、『女性の権利』は尊重されるであります。

貴下を深く尊敬する M.W.]<sup>(53)</sup>

「タレーラン報告」に対する「献辞」の形をとりつつ、「貴国の新憲法」すなわち「九一年憲法」が規定した女性の地位に対する強い憤りを表明している。ウルストンクラフトの慧眼は、「タレーラン報告」と「九一年憲法」とに見られる、公的領域からの女性「排除」のイデオロギーを決して見逃さなかったのである。

### おわりに

以上、革命前の教育状況との比較も交えながら、「タレーラン報告」の内容について検討してきた。「タレーラン報告」においては、教会主導のアンシャン・レジーム期における教育状況が見直され、カントン、ディストリクト、デパルトマンという新たな行政制度に合わせた三段階の学校と各段階に応じた教育が構想されていた。教育内容についても、世俗的・実利的なカリキュラムの導入が目指された。それは、1760年代以降に一部の知識人たちが主張したことを実行に移そうとしたものだったといえよう。

とはいえ、「タレーラン報告」を、「百科全書派の表明した見解を繰り返したもの」<sup>(54)</sup>と簡単に片付けるわけにもいかないだろう。「タレーラン報告」は、なによりも1789年～1791年の時期の産物なのであった。それゆえ現前する「政治統一体の完成」とその強化への貢献を期待され、革命の政治改革プログラムの重要な一角を占めるものとして位置づけられていたのである。原則としてすべてのものが学ぶカントンの学校での教育目的は、「子どもを社会生活に導入し、かつ将来良い市民となるのにも、また、幸福に生きてゆくのに必要な事柄を教えること」であり、そこで教えられるのは「理性と法に従うこと、理性と法にしか従わないよう運命付けられていること」であるとされた。しかし「社会」とは「九一年体制」そのものであり、「法」とは、「九一年憲法」以外のなにものでもなかった。「タレーラン報告」においては憲法教育の必要が強く主張されていたが、それは完成したばかりの「九一年体制」を人々に認知させ、その枠のなかで「幸福」に生きていくべき術を身につけさせるためであった。こうして「タレーラン報告」は、「九一年体制」と切り離せない関係にあったがゆえに、有産者の寡頭支配、女性の公的領域からの排除といったその特質もまた、「タレーラン報告」のなかには色濃く反映されていたのであった。

註

- (1) *Rapport sur L'Instruction Publique, fait au nom du Comité de Constitution, à l'Assemblée Nationale, les 10, 11 et 19 septembre 1791, par M. de Talleyrand-Périgord, ancien évêque d'Autun, Paris, 1791.* 邦訳として、タレーランほか著『フランス革命期の教育改革構想』（志村鏡一郎訳、梅根悟・勝田守一監修、明治図書出版、1972年）があるが、部分訳であり、報告書の最後に付されたデクレ案の訳は完全に省略されている。
- (2) 森田伸子「アンシャン・レジーム下のフランスの学校」（『海外事情』22-11、1974年）、65～66頁。
- (3) 同論文、66～67頁。
- (4) 同論文、69頁。
- (5) 長谷川輝夫「18世紀の社会と文化」（柴田・樺山・福井編『フランス史』、山川出版社、1996年）、300～301頁。「女子にかんしていえば、男子のコレージュに相当する女子の中等機関は当時、存在していなかった。そこでラテン語学習を中心とした古典教育をうけるには、家庭教師につくか、あるいは女子教育を活動の主目的とした修道会が運営する修道院の寄宿生になるしか、道はなかった」（同論文、301頁）。
- (6) 同論文、299頁。
- (7) アントワヌ・レオン『フランス教育史』（池端次郎訳、白水社、1969年）、42～47頁。
- (8) 長谷川、前掲論文、302頁。
- (9) 同論文、102～103頁。
- (10) 森田伸子「変革期における政治と教育—フランス革命に先立つ『教育革命』について—」（『海外事情』25-1、1977年）、37～41頁。
- (11) 同論文、40頁。
- (12) 以下の邦訳を参照。ラ・シャロtte『国家主義国民教育論』（古沢常雄訳、明治図書出版、1973年）。
- (13) 小林重子「フランス革命における＜公教育＞と＜祭典＞—憲法制定国民議会期（1789～1791）を中心に—」（『日本の教育史学』29号、1986年）、115～149頁。
- (14) 本稿では祭典の問題は考察の対象外とする。公教育と祭典をめぐる問題については、小林、前掲論文のほか、以下の諸論文を参照。小林「＜POLICE＞としての＜公教育＞—＜祭典＞のユートピアと＜学校＞のユートピア」（谷川稔ほか『規範としての文化—文化統合の近代史—』、平凡社、1990年）、97～240頁。松浦義弘「フランス革命と＜習俗＞—ジャコバン独裁期における公教育議論の展開と国民祭典—」（『史学雑誌』92-4、1983年）、471～496頁。
- (15) 個人としては、1790～91年に執筆されたと目されるコンドルセとミラボーの公教育論があった。小林、前掲「フランス革命における＜公教育＞と＜祭典＞」、131～133頁。
- (16) *L'Assemblée nationale aux Français, Paris, s.d.*
- (17) *Ibid.*, p. 12.
- (18) この点について後年タレーランは次のように述べている。「私は公教育に関する憲法委員会の報告もまた行った。この大仕事を行うにあたり、当時の最も教養のある人々や、最も傑出した学者たち、すなわちラグランジェ、ラヴォワジェ、ラ＝ブラース、モンジュ、コンドルセ、ヴィクタジュール、ラールブといった諸氏の意見を求めた。全ての人が私を助けてくれた。」*Talleyrand, Mémoires I 1754-1807*, Paris, 1957, pp. 163-164.
- (19) AN., G\* 2617, No.181
- (20) 東京大学社会科学研究所編、『1791年憲法の資料的研究』（東京大学社会科学研究所、1972年）、30頁。
- (21) 中野光「戦後における憲法教育の目的と方法」（『学校の憲法教育』、勁草書房、1975年）、1～3頁。今野健一『教育における自由と国家』（信山社、2006年）、36～38頁。
- (22) *Rapport sur L'Instruction Publique*, p. 28. 志村訳、36頁。ただし訳文は必ずしも邦訳書の通りではない。以下同様。
- (23) *Ibid.*, p. 1. 志村訳、9頁。



- (24) *Ibid.*, p. 11. 志村訳、19頁。
- (25) *Ibid.*, p. 27. 志村訳、35頁。
- (26) *Ibid.*, p. 28. 志村訳、36頁。
- (27) *Ibid.*, p. 29. 志村訳、37頁。
- (28) デクレ案については、その部分のみを印刷した以下のパンフレットが出版されている。*Projet de Décrets sur L'Instruction Publique*, s.l.n.d., pp. 3-6. 本稿においてデクレ案を引用する場合はこの史料を参照した。
- (29) *Ibid.*, p. 16. 志村訳、24頁。
- (30) *Loc.cit.* 同上。
- (31) *Ibid.*, p. 30. 志村訳、39頁。
- (32) *Loc.cit.* 同上。
- (33) *Projet de Décrets sur L'Instruction Publique*, pp. 6-12.
- (34) *Ibid.*, pp. 28-32.
- (35) これに対して、ストラスブールの代わりにナンシーを、ボルドーの代わりにボワチエ、アンジェ、あるいはレンヌに国立の医学校が設置されるべきだとする主張もあった。医師で、ボワチエ選出の議員ジャン＝ガブリエル・ガロの以下のパンフレットを参照。*Observations sur le Projet D'Instruction Publique, lu par M. Talleyrand-Périgord, ancien Evêque d'Autun, au nom du Comité de Constitution; et sur le Projet de décret sur l'enseignement et l'exercice de l'art de guérir, présenté par M. Guillaotin, au nom du Comité de Salubrité*, Paris, 1791, pp. 4-6.
- (36) *Projet de Décrets sur L'Instruction Publique.*, pp. 33-40.
- (37) *Ibid.*, pp. 41-48.
- (38) *Ibid.*, pp. 49-51.
- (39) *Rapport sur L'Instruction Publique*, p. 21. 志村訳、29～30頁。
- (40) *Archives Parlementaires de 1787 à 1860: recueil coplet des débat législatifs et politiques de chambres française.*, Paris, 1969., t.8, pp. 465-466.
- (41) こうした考えは、アンシャン・レژیム下の行政官や多くの「啓蒙思想家」たちにも共通していた。「農村の住民共同体の財政に干渉していた地方行政官をはじめ、ほとんどの行政官は、子どもが通学することによって、農民の金が農業生産の改善に使われなくなるばかりか、教育をうけた若者が農業を放棄して都会に向かうのを恐れたのである。『啓蒙思想家』にしても、[...]大半が農民の教育に否定的な態度をとった。ことに『啓蒙思想家』の領袖とよぶべきヴォルテールや、多くの読者を得ていたルソーが反対派にまわっていたことの意味は重い」。長谷川、前掲論文、299頁。
- (42) *Rapport sur L'Instruction Publique*, p. 22. 志村訳、30頁。
- (43) この点に関して小林亜子氏による以下の諸研究から多くの示唆を受けた。「フランス革命・女性・基本的人権—「公教育」と統合/排除のメカニズム—」(『岩波講座 世界歴史17 環大西洋革命』、岩波書店、1997年)、149～184頁。「フランス革命期の公教育と公共性」(安藤隆徳編『フランス革命と公共性』、名古屋大学出版会、2003年)、95～151頁。
- (44) *Ibid.*, p. 26. 志村訳、34頁。
- (45) *Ibid.*, pp. 26-27. 志村訳、34～35頁。
- (46) *Ibid.*, pp. 117-118. 志村訳、44～45頁。
- (47) *Ibid.*, pp. 119-120. 志村訳、46頁。
- (48) *Ibid.*, p. 120. 志村訳、46～47頁。
- (49) 小林、前掲「フランス革命期の公教育と公共性」、117頁。
- (50) *Ibid.*, pp. 118-119. 志村訳、45頁。

- (51) 森田「近代思想における子どもの発見と女性の地位」(『海外事情』23-8、1975年)、75～77頁。
- (52) 小林、前掲「フランス革命・女性・基本的人権」、160頁。
- (53) Mary Wollstonecraft, *The Rights of Woman*, London, 1965, pp.9-13. (藤井武夫訳『女性の権利の擁護—政治および道德問題の批判を込めて—』、清水書院、1975年)、17～24頁。(ただし訳文は必ずしも邦訳書の通りではない。)
- (54) アントワヌ・レオン、前掲書、57頁。同「フランス革命から第三共和制初期まで」(前半泰志訳、『教育の歴史2』、白水社、1971年)、19頁。